

事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 市民課 窓口係 長谷川 裕也	評価責任者 (担当課長)	市民課長 西岡 良子
----------	--------------------	-----------------	------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	個人番号カード普及事業	② 整理番号	02060602-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	自立するまちづくり	
	節	効率的な行政運営	
	項	高度情報化の基盤整備と住民サービスの推進	
	号	住民基本台帳ネットワークシステムによる電子化の推進	
④ 関連する個別計画	個人番号カードの普及	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、官民データ活用推進		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	マイナンバーカードの普及率の向上により、コンビニエンスストアで住民票の写し・印鑑登録証明書を取得できるサービス(コンビニに交付サービス)や、公的個人認証による電子申請の利用等、ネットワークにおける各種行政サービスの利用を推進するため。
② 対象 (誰・何を対象として)	市民及び全国民
③ 手段 (どのようなやり方で)	コンビニ交付サービスや公的個人認証サービスを利用するために必要となるマイナンバーカードの取得推進を行う。マイナンバー休日窓口の開設(毎月1回)や、来庁者へのマイナンバーカード申請の案内を実施する。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアで住民票の写し・印鑑登録証明書を取得できるサービスや、公的個人認証による電子申請の利用を推進することで各種行政手続の簡素化や負担軽減による市民を含めた国民の利便性の向上を図る。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	5,108	7,003	5,165	5,176	(予算) 14,325
② 概算人件費	(0.80) 2,371	(0.80) 2,562	(0.80) 2,533	(0.37) 2,538	
(関与比率) 一般職員	(0.60) 2,322	(0.60) 2,520	(0.60) 2,498	(0.35) 2,503	
(関与比率) 嘱託職員					
(関与比率) 臨時職員	(0.20) 49	(0.20) 42	(0.20) 35	(0.02) 35	
③ 合計(① + ②)	7,479	9,565	7,698	7,714	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)			5,030	5,004	(当初予算) 14,325
⑤ 一般財源(③ - ④)	7,479	9,565	2,668	2,710	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 住民基本台帳カード発行枚数	年間発行枚数	156枚			
	② マイナンバーカード発行枚数	年間発行枚数		3,921枚	1,383枚	1,132枚
成果指標	① 広域交付住民票発行数	年間発行枚数	52枚	54枚	52枚	55枚
	② コンビニ交付利用者の件数	年間発行枚数		42件	625件	1,082件
効率指標	①					
	② マイナンバーカード発行1枚あたりのコスト	一般財源/マイナンバーカード発行枚数		2,439円	1,929円	2,394円

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	マイナンバーカード普及によるオンラインによる行政サービスの推進は、市民を含む国民の快適な生活環境を実現するために必要であり、市が行うべき事業である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付サービスの利用件数が年々増加しており、行政サービスの利便性の向上が図れている。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	マイナンバーカード交付事業は国庫補助事業であり、人件費を除いて、市の財政負担はほとんどなく、コスト改善する余地が少ない。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
A	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)